

平成30年3月期 決算短信[IFRS](連結)

平成30年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 羽鳥 伴彦

TEL 075-935-6200

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日

配当支払開始予定日

平成30年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,488,090	24.1	167,637	20.3	164,460	16.4	131,434	18.4	121,141	11.9
29年3月期	1,199,311	1.8	139,366	18.4	141,313	20.6	111,007	23.4	108,212	246.0

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	443.94	—	14.8	9.5	11.3
29年3月期	374.27	—	13.8	9.2	11.6

(参考) 持分法による投資損益 30年3月期 118百万円 29年3月期 △534百万円

(注) 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,768,747	942,978	933,088	52.8	3,152.75
29年3月期	1,678,997	855,806	846,572	50.4	2,854.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	175,568	△113,915	△116,858	265,947
29年3月期	129,853	△211,476	95,848	321,580

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	25,211	22.7	3.1
30年3月期	—	45.00	—	50.00	95.00	28,121	21.4	3.2
31年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		20.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	4.8	90,000	9.4	87,500	14.7	70,000	17.0	236.52
通期	1,575,000	5.8	190,000	13.3	185,000	12.5	145,000	10.3	489.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注) 当期第3四半期連結会計期間において、特定子会社であった欧州日本電産は、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社を存続会社とする吸収合併により、ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ有限会社として統合したため、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	298,142,234 株	29年3月期	298,142,234 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,182,209 株	29年3月期	1,544,634 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	296,064,943 株	29年3月期	296,599,414 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	225,793	3.3	3,813	—	16,947	60.5	16,715	114.1
29年3月期	218,682	△5.0	△897	—	10,558	△48.9	7,808	△55.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	56.46	—
29年3月期	26.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	906,332	318,857	35.2	1,077.36
29年3月期	867,645	334,814	38.6	1,128.85

(参考) 自己資本 30年3月期 318,857百万円 29年3月期 334,814百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「今後の見通し」をご覧ください。

当期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

当第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成30年4月25日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料 目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 7
(3) 今後の見通し	P. 9
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 10
2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題	P. 11
(1) 会社の経営の基本方針	P. 11
(2) 目標とする経営指標	P. 11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 11
(4) 経営環境	P. 12
(5) 会社の対処すべき課題	P. 12
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 13
(1) 連結財政状態計算書	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
5. その他	P. 23
(1) 役員の異動	P. 23
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 24
(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況	P. 25
(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報	P. 25
(5) 所在地別売上高情報	P. 26
(6) 地域別売上高情報	P. 26
6. 連結決算概要	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

平成 29 年度 (2017 年度) の世界経済は、米国が穏やかな景気拡大を続けており、中国も高水準の経済成長を続けていますが、米国の中国への経済制裁に対する中国の報復措置により、米中間の貿易摩擦が深刻化しつつあります。欧州経済もユーロ圏を中心に裾野の広い拡大を続けており、日本経済も景気回復が戦後最長を視野に入れていますが最近の円高による企業の採算悪化が懸念されています。

このような状況下、当社グループは「Vision 2020」で掲げる 2020 年度売上高 2 兆円、営業利益率 15% に向け、利益ある成長戦略を推進しており、当期の売上高は過去最高を更新し、営業利益、税引前利益、純利益の各項目においても過去最高を更新致しました。

② 連結業績

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	1,199,311	1,488,090	288,779	24.1%
営業利益 (利益率)	139,366 (11.6%)	167,637 (11.3%)	28,271 —	20.3% —
税引前当期利益	141,313	164,460	23,147	16.4%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	111,007	131,434	20,427	18.4%

当期の連結売上高は、前期比 24.1%増収の 1 兆 4,880 億 90 百万円となり過去最高を更新致しました。営業利益は、事業ポートフォリオ転換に伴う国内外での部品生産拠点の統廃合のための構造改革費用、将来の成長のための開発人材の増強、M&A 費用の一時的な増加などがあったものの前期比 20.3%増益の 1,676 億 37 百万円となり、過去最高を更新致しました。なお、当期の対米ドル平均為替レート (1 米ドル当たり 110.85 円) は前期比約 2%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 129.70 円) では前期比約 9%の円安となり、前期比の為替の影響は売上高では約 390 億円の増収、営業利益では約 41 億円の増益要因となりました。

税引前当期利益は前期比 16.4%増益の 1,644 億 60 百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比 18.4%増益の 1,314 億 34 百万円となり、ともに過去最高を更新致しました。

当期第 3 四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	437,105	452,376	15,271	3.5%
HDD用モータ	191,074	191,497	423	0.2%
その他小型モータ	246,031	260,879	14,848	6.0%
営業利益 (利益率)	67,929 (15.5%)	72,714 (16.1%)	4,785 —	7.0% —

売上高は前期比 3.5%増収の 4,523 億 76 百万円、為替の影響は前期比約 90 億円の増収要因となりました。

HDD用モータは前期比 0.2%増収の 1,914 億 97 百万円となりました。販売数量は前期比で約 8%減少となっておりますが、為替の影響により増収となりました。その他小型モータは DC モータ、ファンモータが増収となり、売上高は前期比 6.0%増収の 2,608 億 79 百万円となりました。

営業利益は前期比 7.0%増益の 727 億 14 百万円となりました。為替の影響は前期比約 9 億円の減益要因となりました。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	572,085	814,002	241,917	42.3%
家電・商業・産業用	310,939	518,642	207,703	66.8%
車載	261,146	295,360	34,214	13.1%
営業利益 (利益率)	57,120 (10.0%)	79,386 (9.8%)	22,266 —	39.0% —

売上高は前期比 42.3%増収の 8,140 億 2 百万円となりました。売上高への為替の影響は前期比約 251 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用では主に前第 4 四半期及び当第 2 四半期に買収が完了した新規連結会社の影響等により、前期比 66.8%の増収となりました。車載では電動パワーステアリング用モータや日本電産トーソクのコントロールバルブ製品等の売上増に加え、為替の影響等により、前期比 13.1%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、前期比 39.0%増益の 793 億 86 百万円となりました。為替の影響は前期比約 44 億円の増益要因となりました。

前第 4 四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当第 2 四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサ一社の当期売上高約 1,881 億円、営業利益約 87 億円の影響を除くと、当期の営業利益率は 11.2%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	122,341	146,561	24,220	19.8%
営業利益 (利益率)	21,791 (17.8%)	27,419 (18.7%)	5,628 —	25.8% —

売上高は新規連結会社の影響及びプレス機器、減速機、液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等により前期比 19.8%増収の 1,465 億 61 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前期比 25.8%増益の 274 億 19 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	64,072	70,976	6,904	10.8%
営業利益 (利益率)	9,862 (15.4%)	9,720 (13.7%)	△142 —	△1.4% —

売上高は前期比 10.8%増収の 709 億 76 百万円、営業利益は前期比 1.4%減益の 97 億 20 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
外部売上高	3,708	4,175	467	12.6%
営業利益 (利益率)	559 (15.1%)	574 (13.7%)	15 —	2.7% —

売上高は前期比 12.6%増収の 41 億 75 百万円、営業利益は前期比 2.7%増益の 5 億 74 百万円となりました。

〔直前四半期（2018年3月期第3四半期連結会計期間（3ヶ月）：当期3Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
売上高	390,031	382,169	△7,862	△2.0%
営業利益 (利益率)	44,561 (11.4%)	40,775 (10.7%)	△3,786 —	△8.5% —
税引前四半期利益	43,139	45,002	1,863	4.3%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	34,678	36,917	2,239	6.5%

当第4四半期連結会計期間（以下当期4Q）の連結売上高は直前四半期比2.0%減収の3,821億69百万円となりました。営業利益は、事業ポートフォリオ転換に伴うHDD用モータの海外部品工場の閉鎖・集約、国内生産拠点の統廃合のための構造改革費用や生産技術研究所の新規竣工関連費用などの一時費用等約53億円を計上したことにより、直前四半期比8.5%減益の407億75百万円となりました。なお、当期4Qの対米ドル平均為替レート（1米ドル当たり108.30円）は直前四半期比約4%の円高、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり133.22円）では直前四半期比でわずかに円安となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約88億円の減収要因、営業利益では約20億円の減益要因となりました。

税引前四半期利益は、直前四半期比4.3%増益の450億2百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は直前四半期比6.5%増益の369億17百万円となり、ともに四半期連結会計期間の過去最高を更新致しました。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	124,565	107,337	△17,228	△13.8%
HDD用モータ	50,794	46,981	△3,813	△7.5%
その他小型モータ	73,771	60,356	△13,415	△18.2%
営業利益 (利益率)	20,562 (16.5%)	16,010 (14.9%)	△4,552 —	△22.1% —

売上高は直前四半期比13.8%減収の1,073億37百万円、為替の影響は直前四半期比約33億円の減収要因となりました。HDD用モータは直前四半期比7.5%減収の469億81百万円となりました。販売数量が直前四半期比で約8%減少していることに加え、為替の影響により減収となりました。その他小型モータはファンモータ及び小型振動モータで減収となり、直前四半期比18.2%減収の603億56百万円となりました。

営業利益は、HDD用モータの海外部品工場の閉鎖・集約に伴う構造改革費用等約31億円を計上したことにより、直前四半期比22.1%減益の160億10百万円となりました。また、為替の影響により直前四半期比約14億円の減益要因となりました。

当第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定と一部確定を行っており、当期第3四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	207,656	215,774	8,118	3.9%
家電・商業・産業用	131,245	137,324	6,079	4.6%
車載	76,411	78,450	2,039	2.7%
営業利益	20,261	20,644	383	1.9%
(利益率)	(9.8%)	(9.6%)	—	—

売上高は直前四半期比 3.9%増収の 2,157 億 74 百万円となりました。家電・商業・産業用ではスリ一新(新製品・新市場・新顧客)の売上増を主な要因として、直前四半期比 4.6%の増収となりました。車載では季節要因により、直前四半期比 2.7%の増収となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 1.9%増益の 206 億 44 百万円となりました。

前第4四半期に買収が完了した日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社、当期第2四半期に買収が完了した日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社の当期4Q売上高約524億円、営業利益約34億円の影響を除くと、当期4Qの営業利益率は10.5%以上を確保しています。

「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	38,020	40,692	2,672	7.0%
営業利益	7,067	7,914	847	12.0%
(利益率)	(18.6%)	(19.4%)	—	—

売上高はプレス機器の増収等により、直前四半期比 7.0%増収の 406 億 92 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、直前四半期比 12.0%増益の 79 億 14 百万円となりました。

「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	18,698	17,281	△1,417	△7.6%
営業利益	2,542	1,647	△895	△35.2%
(利益率)	(13.6%)	(9.5%)	—	—

売上高は直前四半期比 7.6%減収の 172 億 81 百万円、営業利益は、国内拠点の統廃合による構造改革費用及び旧在庫の処分損などを約5億円計上したことにより直前四半期比 35.2%減益の 16 億 47 百万円となりました。

「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第3四半期	当期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,092	1,085	△7	△0.6%
営業利益	151	142	△9	△6.0%
(利益率)	(13.8%)	(13.1%)	—	—

売上高は直前四半期比 0.6%減収の 10 億 85 百万円、営業利益は直前四半期比 6.0%減益の 1 億 42 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	増減
資産合計 (百万円)	1,678,997	1,768,747	89,750
負債合計 (百万円)	823,191	825,769	2,578
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	846,572	933,088	86,516
有利子負債 (百万円) *1	412,431	345,797	△66,634
ネット有利子負債 (百万円) *2	90,851	79,850	△11,001
借入金比率 (%) *3	24.6	19.6	△5.0
DE レシオ (倍) *4	0.49	0.37	△0.12
ネット DE レシオ (倍) *5	0.11	0.09	△0.02
親会社所有者帰属持分比率 (%) *6	50.4	52.8	2.4

(注) *1 有利子負債：連結財政状態計算書上の「短期借入金」、「1年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」

*3 借入金比率：有利子負債÷資産合計

*4 DE レシオ：有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷親会社の所有者に帰属する持分合計

*6 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

当期末の資産合計残高は、前期末（2017年3月末）比約898億円増加の1兆7,687億47百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が約476億円、営業債権及びその他の債権が約398億円、棚卸資産が約310億円、のれんが約153億円増加したことによります。一方で、現金及び現金同等物が約556億円減少しております。

負債合計残高は、前期末比約26億円増加の8,257億69百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が約658億円増加したことによります。一方で、有利子負債が約666億円減少しております。有利子負債の内訳は、短期借入金残高が前期末比約1,649億円減少の約17億円、1年以内返済予定長期債務が前期末比約545億円減少の約295億円、長期債務が前期末比約1,528億円増加の約3,146億円であります。1年以内返済予定を含む長期債務の増加約983億円につきましては、Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）の譲受に必要な資金の一部として750百万米ドルの借入、及び、第6回無担保社債約500億円、第7回無担保社債約650億円を発行したためであります。一方で、第1回無担保社債約650億円の償還を行っております。短期借入金の減少約1,649億円につきましては、長期資金の調達及び手元資金で返済を行ったことによるものです。

この結果、ネット有利子負債は約799億円のプラス（前期末約909億円のプラス）、リース債務を含む借入金比率は19.6%（前期末24.6%）となりました。DEレシオは0.37倍（前期末0.49倍）となり、ネットDEレシオは0.09倍（前期末0.11倍）となりました。

親会社の所有者に帰属する持分は、約865億円増加の9,330億88百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は52.8%（前期末50.4%）となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約

当期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

当第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。

1,073 億円増加したことによるものです。

なお、セコップグループ（現 日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社ほか）買収に伴い取得した営業債権及びその他の債権約 79 億円をはじめとする資産合計約 394 億円、営業債務及びその他の債務約 96 億円をはじめとする負債合計約 143 億円が含まれております。

（キャッシュ・フローの状況）

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,853	175,568	45,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,476	△113,915	97,561
フリー・キャッシュ・フロー（注）	△81,623	61,653	143,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,848	△116,858	△212,706

（注）フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業キャッシュ・フローは 1,755 億 68 百万円の収入となり、前期比約 457 億円の収入増加となりました。この主な要因は、営業債権の増減額が約 350 億円、当期利益が約 202 億円増加したことによります。一方で、棚卸資産の増減額が約 190 億円減少致しました。

また、投資キャッシュ・フローは 1,139 億 15 百万円の支出となり、前期比約 976 億円の支出減少となりました。この主な要因は、事業取得による支出が約 1,198 億円減少したことによります。一方で、有形固定資産の取得による支出が約 221 億円増加致しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 616 億 53 百万円の収入（前期は 816 億 23 百万円の支出）となり、前期比約 1,433 億円のプラスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 1,168 億 58 百万円の支出となり、前期比約 2,127 億円の支出増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額が約 2,725 億円減少したことと、社債の償還による支出が約 150 億円増加したことによります。一方で、社債の発行による収入が約 650 億円、長期債務による調達額が約 254 億円増加致しました。

前述の要因と為替の影響約 4 億円のマイナスにより、現金及び現金同等物の残高は 2,659 億 47 百万円で前期末より約 556 億円減少致しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017 年 3 月期	2018 年 3 月期
親会社所有者帰属持分比率（%）*1	50.4	52.8
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）*2	187.2	274.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）*3	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）*4	42.5	26.4

（注）*1 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計÷資産合計

*2 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額①÷資産合計

*3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債②÷営業活動によるキャッシュ・フロー

*4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い③

① 株式時価総額：期末株式終値（東証）×期末発行済株式数（自己株式控除後）

② 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「一年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」

③ 利払い：連結キャッシュ・フロー上の利息支払額

(3) 今後の見通し

世界経済の動向は、主要地域の景気回復持続への期待感がある一方で、米中貿易摩擦の世界経済に及ぼす影響や、東アジア・欧州・中東の地政学リスク等が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。

このような状況下、日本電産グループは2020年をターゲットとするVision2020に掲げた目標の実現に向け、邁進してまいります。

現時点の2018年度の業績見通しは、為替水準を1 US \$ = 100円、1 ユーロ = 125円を前提に以下のとおりと致しました。

***2018 年度連結通期業績見通し**

売上高	1,575,000 百万円 (対前期比 105.8%)
営業利益	190,000 百万円 (対前期比 113.3%)
税引前当期利益	185,000 百万円 (対前期比 112.5%)
親会社の所有者に帰属する当期利益	145,000 百万円 (対前期比 110.3%)

(第2 四半期連結累計期間業績見通し)

売上高	750,000 百万円 (対前年同四半期比 104.8%)
営業利益	90,000 百万円 (対前年同四半期比 109.4%)
税引前四半期利益	87,500 百万円 (対前年同四半期比 114.7%)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	70,000 百万円 (対前年同四半期比 117.0%)

(注) 業績見通しについて

- ①連結決算業績は国際会計基準 (IFRS) によっております。
- ②為替水準の設定はアジア通貨も 1 US \$ = 100 円、1 ユーロ = 125 円に連動して設定。

<業績等の予想に関する注意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は「会社は株主のもの」との視点から、株主の負託に応えるべく高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇の長期的な維持と向上に努め、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示してまいります。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しましても、連結純利益の 30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状況に応じて配当額の向上に取り組んでまいります。

また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでまいります。

- ① 当期の配当：期末配当は従来予想通りの 50 円とし年間配当金は 95 円を予定。

当期の配当は既に実施致しました中間配当の 1 株当たり 45 円に加え、期末配当は従来予想通りの 50 円で実施致します。この結果、年間の配当金は 1 株当たり 95 円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は 21.4%となります。

- ② 次期の配当：次期配当は通期では 100 円（中間配当 50 円、期末 50 円）を予想。

次期の配当は、中間期に 50 円、期末に 50 円の 1 株当たり年間配当 100 円を予想致します。親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当性向は 20.4%となります。

2. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「世界 No.1 の総合モーターメーカー」として、高成長、高収益、高株価、高技術、高待遇を長期的に維持向上することにより、株主価値を向上させ、株主の皆様の負託に応えることを基本方針としております。

また、当社は、経営の基本理念として

- ①最大の社会貢献は雇用の創出であること。
- ②世の中でなくてはならぬ製品を供給すること。
- ③一番にこだわり、何事においても世界トップを目指すこと。

を掲げております。

(2) 目標とする経営指標

当社は2020年度をターゲットとする新中期戦略目標を設定しており、利益ある高成長を飽くことなく追求してまいります。

その骨子は以下のとおりです。

- ①連結売上高目標 2兆円（新規 M&A 約5,000億円を含む）
- ②車載売上高目標 7,000億円～1兆円
- ③連結営業利益率目標 15%以上
- ④ROE（株主資本利益率） 18%以上（株主資本比率 60%を前提）
- ⑤グローバル5極マトリックス経営管理体制の確立

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新中期戦略目標を達成するため、当社は「自社成長戦略（自律成長）」と「M&A 戦略」に基軸を置いて、「ビジネスポートフォリオの転換と拡大」と「グループ一体化経営」を推進してまいります。

ビジネスポートフォリオは、「精密小型モータ」「家電・商業・産業用製品」「車載用製品」及び「その他の製品グループ」の4本柱の確立を目指し、2012年度の事業本部制導入以降、各事業特性に応じた戦略立案や事業運営による「市場志向型経営」を進め、ビジネスポートフォリオの転換と拡大を図っています。

グループとしての先行開発体制を強化すべく、CTO(最高技術責任者)が中心となり、新規事業への取り組みを推進しており、社外の研究機関との積極的な交流も図りながら、ビジネスポートフォリオ転換の司令塔としてまいります。当社グループが有する独自技術で市場を開拓する「高付加価値化」、他市場のニーズを深耕する「技術の応用展開」を推進することで、コア技術を活用・応用して、革新性と成長性を実現します。

また、当社グループでは、事業成長展開の時間軸短縮を目的として、スピード成長の一翼を担うM&A戦略を引続き積極展開しております。2017年度は、LGB Elettropompe s.r.l、セコップグループ（現 日本電産株グローバル・アプライアンス・コンプレッサー社ほか）、東京丸善工業株式会社、SV Probe Pte. Ltd.、driveXpert GmbHが、新たにグループ入りをしております。

さらに、生産技術力を向上させるべく、2015年10月に生産技術研究所（以下、本研究所）を設立し、素材・工法・ロボット・自動化設備の先行具現化を図ってまいりました。加えて、2018年2月には本研究所の一期新棟を竣工し、グループの生産技術の中核拠点として拡充していく予定です。

また、2017年3月に竣工したグローバル研修センターでは、今後のグローバルな成長を支えるグローバル人材の育成を図っております。

(4) 経営環境

世界経済の動向は、主要地域の景気回復持続への期待感がある一方で、米中貿易摩擦の世界経済に及ぼす影響や、東アジア・欧州・中東の地政学リスク等が金融不安につながる可能性もあり、引き続き楽観できない状況が見込まれます。当社グループの持続的成長のためには、競争力強化が不可欠であり、優位性のある新製品の投入や新技術を活用した付加価値向上及び働き方改革を通じた生産性向上などによるコスト競争力の強化に努めております。

(5) 会社の対処すべき課題

① コーポレート・ガバナンス体制の強化

2018年度は独立社外監査役3名と独立社外取締役2名の合計5名を予定し、取締役会において更に活発な議論が行われるようになっております。このような取締役会の体制をはじめコーポレート・ガバナンスの一層の強化に努めております。

② グローバル経営管理インフラの構築・強化

グローバル企業として、グローバルスタンダードに準拠したグループ全体の経営管理体制・会計基準・財務内容・経営情報開示体制等の充実を更に推進してまいります。

グローバルな自律成長と海外 M&A の PMI（買収後の統合）加速のために成長戦略の基盤強化が必要であり「グローバル5極マトリックス経営管理体制」の構築推進を行っております。具体的には、経営品質の向上（ガバナンス、コンプライアンス、内部統制）、経営効率の向上（高品質、低コストの域内シェアードサービス）、PMI の積極サポートを担う地域統括会社を設置するとともに、その機能拡充を進めています。

グループ入りした企業について、各社の自主独立経営を尊重する「連邦連結経営」を基本としてまいりましたが、グローバル化に対応して「グループ一体化経営」を加速的に推進しています。

グループ全体の内部統制を担う経営管理監査部では、グローバル経営体制の強化に呼応して不正予防の領域に対する監査を強化すべくグローバル監査体制を構築し、これまでの財務諸表監査、米国 SOX 法対応で蓄積したノウハウや実績を基盤に、内部統制の一層の強化を進めております。開示体制も情報開示に関する委員会と各専門部署の連携により充実を図ってまいります。

さらに、コンプライアンス室、リスク管理室、IR・CSR 推進部は、専門部署として各部署と連携をしながら活動を展開しております。社会の公器としての事業活動を律していくことにより、雇用維持の社会貢献に加えて、当社経営理念に基づいた新たな社会貢献活動を目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務報告の基盤強化・効率化を図ることを目的として、2017年3月期第1四半期より、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	321,580		265,947		△55,633
営業債権及びその他の債権	348,897		388,741		39,844
その他の金融資産	2,951		1,718		△1,233
未収法人所得税	1,676		2,402		726
棚卸資産	196,827		227,792		30,965
その他の流動資産	28,302		31,463		3,161
流動資産合計	900,233	53.6	918,063	51.9	17,830
非 流 動 資 産					
有形固定資産	399,739		447,323		47,584
のれん	218,786		234,116		15,330
無形資産	121,056		122,723		1,667
持分法で会計処理される投資	1,125		1,112		△13
その他の投資	19,583		22,295		2,712
その他の金融資産	3,764		5,464		1,700
繰延税金資産	9,986		10,923		937
その他の非流動資産	4,725		6,728		2,003
非流動資産合計	778,764	46.4	850,684	48.1	71,920
資 産 合 計	1,678,997	100.0	1,768,747	100.0	89,750

科 目	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	166,606		1,657		△164,949
1年以内返済予定長期債務	84,040		29,538		△54,502
営業債務及びその他の債務	251,236		317,031		65,795
その他の金融負債	1,844		1,557		△287
未払法人所得税	6,690		7,583		893
引当金	25,210		28,498		3,288
その他の流動負債	63,398		61,771		△1,627
流動負債合計	599,024	35.7	447,635	25.3	△151,389
非 流 動 負 債					
長期債務	161,785		314,602		152,817
その他の金融負債	1,315		2,373		1,058
退職給付に係る負債	22,656		24,195		1,539
引当金	3,614		4,544		930
繰延税金負債	31,498		29,496		△2,002
その他の非流動負債	3,299		2,924		△375
非流動負債合計	224,167	13.3	378,134	21.4	153,967
負債合計	823,191	49.0	825,769	46.7	2,578
(資本の部)					
資 本 金	87,784	5.2	87,784	5.0	-
資本剰余金	118,340	7.1	118,136	6.7	△204
利益剰余金	715,911	42.6	823,189	46.5	107,278
その他の資本の構成要素	△63,320	△3.8	△76,870	△4.3	△13,550
自己株式	△12,143	△0.7	△19,151	△1.1	△7,008
親会社の所有者に帰属する持分合計	846,572	50.4	933,088	52.8	86,516
非支配持分	9,234	0.6	9,890	0.5	656
資本合計	855,806	51.0	942,978	53.3	87,172
負債及び資本合計	1,678,997	100.0	1,768,747	100.0	89,750

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【第4四半期連結累計期間】
(連結損益計算書)

科 目	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	1,199,311	100.0	1,488,090	100.0	288,779	24.1
売 上 原 価	△ 913,680	△ 76.2	△ 1,130,926	△ 76.0	△ 217,246	23.8
売 上 総 利 益	285,631	23.8	357,164	24.0	71,533	25.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 93,458	△ 7.8	△ 134,089	△ 9.0	△ 40,631	43.5
研 究 開 発 費	△ 52,807	△ 4.4	△ 55,438	△ 3.7	△ 2,631	5.0
営 業 利 益	139,366	11.6	167,637	11.3	28,271	20.3
金 融 収 益	3,368	0.3	6,577	0.5	3,209	95.3
金 融 費 用	△ 3,063	△ 0.2	△ 7,007	△ 0.5	△ 3,944	128.8
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	405	0.0	△ 275	△ 0.0	△ 680	-
為 替 差 損 益	1,771	0.1	△ 2,590	△ 0.2	△ 4,361	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	△ 534	△ 0.0	118	0.0	652	-
税 引 前 当 期 利 益	141,313	11.8	164,460	11.1	23,147	16.4
法 人 所 得 税 費 用	△ 29,356	△ 2.5	△ 32,339	△ 2.2	△ 2,983	10.2
当 期 利 益	111,957	9.3	132,121	8.9	20,164	18.0
当 期 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	111,007	9.3	131,434	8.8	20,427	18.4
非 支 配 持 分	950	0.0	687	0.1	△ 263	△ 27.7
当 期 利 益	111,957	9.3	132,121	8.9	20,164	18.0

(連結包括利益計算書)

科 目	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		増 減	
	金 額		金 額		増減額	増減率
当 期 利 益	百万円		百万円		百万円	%
当 期 利 益	111,957		132,121		20,164	18.0
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	761		425		△ 336	△44.2
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	2,694		2,093		△ 601	△22.3
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△8,318		△13,894		△ 5,576	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,118		399		△ 719	△64.3
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	△0		△3		△ 3	-
その他の包括利益(税引後)合計	△3,745		△10,980		△ 7,235	-
当 期 包 括 利 益	108,212		121,141		12,929	11.9
当 期 包 括 利 益 の 帰 属						
親 会 社 の 所 有 者	107,311		120,399		13,088	12.2
非 支 配 持 分	901		742		△ 159	△17.6
当 期 包 括 利 益	108,212		121,141		12,929	11.9

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2016年4月1日残高	87,784	118,341	625,168	△56,159	△12,111	763,023	8,346	771,369
当期包括利益			111,007			111,007	950	111,957
当期利益								
その他の包括利益				△3,696		△3,696	△49	△3,745
当期包括利益合計						107,311	901	108,212
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△33	△33	-	△33
親会社の所有者への配当金支払額			△23,728			△23,728	-	△23,728
非支配持分への配当金支払額							△18	△18
利益剰余金への振替			3,464	△3,464			-	-
その他の		△1		△1	1	△1	5	4
2017年3月31日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

項目	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素	自己株式	合計		
2017年4月1日残高	87,784	118,340	715,911	△63,320	△12,143	846,572	9,234	855,806
当期包括利益			131,434			131,434	687	132,121
当期利益								
その他の包括利益				△11,035		△11,035	55	△10,980
当期包括利益合計						120,399	742	121,141
資本で直接認識された所有者との取引								
自己株式の取得					△7,008	△7,008	-	△7,008
親会社の所有者への配当金支払額			△26,670			△26,670	-	△26,670
非支配持分への配当金支払額							△39	△39
利益剰余金への振替			2,514	△2,514			-	-
その他の		△204		△1		△205	△47	△252
2018年3月31日残高	87,784	118,136	823,189	△76,870	△19,151	933,088	9,890	942,978

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前連結会計年度 〔自2016年4月1日 至2017年3月31日〕	当連結会計年度 〔自2017年4月1日 至2018年3月31日〕	増 減 金 額
	金 額	金 額	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期利益	111,957	132,121	20,164
営業活動による純現金収入との調整			
有形固定資産減価償却費	50,530	57,496	6,966
その他の償却費	9,207	10,924	1,717
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	△1,224	372	1,596
金融損益	△163	△23	140
持分法による投資損益	534	△118	△652
繰延税金	580	△2,154	△2,734
法人所得税費用	28,775	34,493	5,718
為替換算調整	△6,636	△7,096	△460
退職給付に係る負債の増加(△減少)	△94	915	1,009
営業債権の減少(△増加)	△65,582	△30,632	34,950
棚卸資産の減少(△増加)	△5,942	△24,916	△18,974
営業債務の増加(△減少)	39,229	47,809	8,580
その他-純額	△6,465	△8,947	△2,482
利息及び配当金の受取額	3,160	6,482	3,322
利息の支払額	△3,052	△6,647	△3,595
法人所得税の支払額	△24,961	△34,511	△9,550
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	129,853	175,568	45,715
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△68,718	△90,841	△22,123
有形固定資産の売却による収入	1,786	6,856	5,070
無形資産の取得による支出	△3,494	△9,544	△6,050
事業取得による支出	△139,862	△20,071	119,791
その他-純額	△1,188	△315	873
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△211,476	△113,915	97,561
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(△純減少額)	93,784	△178,724	△272,508
長期債務による調達額	58,707	84,062	25,355
長期債務の返済による支出	△32,782	△38,023	△5,241
社債の発行による収入	50,001	115,001	65,000
社債の償還による支出	△50,000	△65,000	△15,000
自己株式の取得による支出	△33	△7,008	△6,975
親会社の所有者への配当金支払額	△23,728	△26,670	△2,942
その他-純額	△101	△496	△395
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	95,848	△116,858	△212,706
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に 対する影響額	1,413	△428	△1,841
V. 現金及び現金同等物の増減額	15,638	△55,633	△71,271
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	305,942	321,580	15,638
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	321,580	265,947	△55,633

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

日本電産株式会社（以下「当社」）は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている当社の本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.nidec.com/ja-JP/>）で開示しております。

連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）、並びにNIDECの関連会社に対する持分により構成されております。

NIDECは、主に以下の製品の設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ① 精密小型モータ（HDD用モータ、ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等）
- ② 車載及び家電・商業・産業用（車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品）
- ③ 機器装置（産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等）
- ④ 電子・光学部品（スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等）
- ⑤ その他（サービス等）

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表が国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠している旨の記載

NIDECの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定的基础

連結財務諸表は、デリバティブ金融商品及び公正価値で測定する金融商品等の一部の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

NIDECは、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

3. 重要な会計方針

NIDECが本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

連結財務諸表の作成は、マネジメントによる決算日における資産・負債並びに偶発的な資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。実際の結果は、それらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額に重要な修正を生じる要因となる著しいリスクを伴う判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 企業結合に関する注記

IFRS 第3号「企業結合」の規定を適用しております。前連結会計年度の Emerson Electric Co. のモータ・ドライブ事業及び発電機事業（現 日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクニクス社ほか）及び Canton Elevator, Inc. の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当期第3四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。また、Vamco International Inc.（現 日本電産ヴァムコ株式会社）の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了致しました。これにより前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

さらに、当連結会計年度の東京丸善工業株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に完了致しました。また、SV Probe Pte. Ltd. の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が当第4四半期連結会計期間に一部完了致しました。これにより当連結会計年度の四半期業績の推移状況については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。その他、当連結会計年度の買収により取得した資産、引き継いだ負債のうち、現在評価中の資産、負債については、当連結会計年度末日時点の予備的見積りに基づいております。

6. セグメント情報

(単位:百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率	
売 上 高	日本電産	218,648	13.3	222,689	11.5	4,041	1.8
	タイ日本電産	127,122	7.8	130,832	6.8	3,710	2.9
	シンガポール日本電産	53,470	3.3	50,853	2.6	△ 2,617	△ 4.9
	日本電産(香港)	133,300	8.1	125,980	6.5	△ 7,320	△ 5.5
	日本電産サンキョー	136,161	8.3	150,282	7.7	14,121	10.4
	日本電産コパル	46,676	2.8	51,028	2.6	4,352	9.3
	日本電産テクノモータ	67,017	4.1	88,599	4.6	21,582	32.2
	日本電産モータ	249,419	15.2	435,586	22.5	186,167	74.6
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	266,091	16.2	302,824	15.6	36,733	13.8
	その他	343,826	20.9	380,552	19.6	36,726	10.7
	小 計	1,641,730	100.0	1,939,225	100.0	297,495	18.1
	調整及び消去/全社	△ 442,419	—	△ 451,135	—	△ 8,716	—
連 結	1,199,311	—	1,488,090	—	288,779	24.1	
営 業 利 益	日本電産	16,556	10.5	25,381	13.4	8,825	53.3
	タイ日本電産	18,792	11.9	18,380	9.7	△ 412	△ 2.2
	シンガポール日本電産	704	0.4	797	0.4	93	13.2
	日本電産(香港)	1,698	1.1	1,248	0.7	△ 450	△ 26.5
	日本電産サンキョー	19,408	12.3	21,661	11.5	2,253	11.6
	日本電産コパル	4,628	2.9	4,674	2.5	46	1.0
	日本電産テクノモータ	7,879	5.0	9,363	5.0	1,484	18.8
	日本電産モータ	20,251	12.8	31,129	16.4	10,878	53.7
	日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ	29,572	18.8	34,932	18.4	5,360	18.1
	その他	38,425	24.3	41,567	22.0	3,142	8.2
	小 計	157,913	100.0	189,132	100.0	31,219	19.8
	調整及び消去/全社	△ 18,547	—	△ 21,495	—	△ 2,948	—
連 結	139,366	—	167,637	—	28,271	20.3	

- (注) 1. オペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益がマネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものです。
2. 前第4四半期に連結子会社となった日本電産ルロア・ソマーホールディング社、日本電産コントロール・テクノクス社及び第2四半期に連結子会社となった日本電産グローバルアライアンス・コンプレッサー社は「日本電産モータ」セグメントに含めております。

7. 1株当たり情報

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 〔 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 〕
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	111,007	131,434
加重平均株式数(株)	296,599,414	296,064,943
基本的1株当たり当期利益(円)	374.27	443.94

8. 重要な後発事象

米国 Whirlpool Corporation のコンプレッサ事業 Embraco の株式譲渡契約締結

当社は、Whirlpool Corporation(以下、「ワールプール」)から、ワールプールのコンプレッサ事業 Embraco(以下、「エンブラコ」)を取得(以下、「本件取引」)することに合意し、2018年4月24日(日本時間)に株式譲渡契約を締結致しました。

1. 目的	エンブラコは、冷蔵庫用コンプレッサ及び電気部品の開発・製造・販売を行っております。本件取引により、エンブラコと日本電産グローバル・アプライアンス・コンプレッサーの相互補完による当社の冷蔵庫用コンプレッサ事業のさらなる強化及び製品ラインナップや販売地域の拡大が可能となります。また、欧州・米州・中国等の主要地域において環境規制が強化される中、今後 DC コンプレッサの需要が高まると予想され、エンブラコが保有する DC コンプレッサにおける高い技術力に加え、当社が保有するブラシレス DC モータ技術を大いに活用することができます。更に、コンプレッサとモータは共通する部品も多いため、共同購買によるコスト削減シナジーを通じて更なる価値を顧客に提供できると考えております。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金及び外部借入による調達を行う予定で、株式取得の時期は 2019 年度上半期を予定しております。(各競争規制当局の認可取得に向けた申請が行われます。また、一部地域の事業については、完了が遅れる可能性があります。)
3. 取得価額	1,080 百万ドル(キャッシュフリー・デットフリー企業価値ベース)

米国 半導体ウェハー搬送ロボットメーカー Genmark Automation, Inc.の株式取得に関する契約締結

当社の子会社である日本電産サンキョー株式会社(以下、「日本電産サンキョー」)は、Genmark Sub Corporation から Genmark Automation, Inc. (以下、「ジェンマーク社」)の全株式を取得(以下、「本件取引」)することに合意し、2018年4月24日に株式取得に関する契約を締結致しました。

1. 目的	ジェンマーク社は、半導体ウェハー搬送用ロボット、モーションコントロール部品、自動化ソフトウェアの開発・製造・販売を行っております。本件取引により、日本電産サンキョーはジェンマーク社が有する開発・製造体制を活用した製品ラインナップの強化を図ると同時に、ジェンマーク社のネットワークを活用したグローバル体制の強化を図ります。また、日本電産サンキョーとジェンマーク社双方の顧客基盤を活用した営業活動を展開していきます。本件取引によって今後拡大が見込まれる市場からの需要を積極的に取り込み、飛躍的な成長を目指してまいります。
2. 取得方法、取得時期	取得方法は自己資金で、株式取得の時期は2018年5月上旬頃を予定しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当なし

② その他の取締役および監査役の異動

1) 新任取締役候補(6月20日付)

さとう ていいち

佐藤 禎一 (元 文部事務次官)

しみず おさむ

清水 治 (現 早稲田大学政治経済学術院政治学研究科公共経営専攻教授
元 内閣府審議官)

(注) 佐藤禎一氏及び清水治氏は、社外取締役(独立役員)候補者であります。

2) 退任予定取締役(6月20日付)

井戸 清人 (現 社外取締役)

石田 法子 (現 社外取締役)

3) 新任監査役候補(6月20日付)

おちあい ひろゆき

落合 裕之 (現 当社総務部長)

(注) 落合裕之は、同日付で常勤監査役に就任予定であります。

4) 退任予定監査役(6月20日付)

成宮 治 (現 常勤監査役)

以上

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

【第4四半期連結会計期間】

(要約四半期連結損益計算書)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		当第4四半期 連結会計期間 〔自2018年1月1日 至2018年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	331,083	100.0	382,169	100.0	51,086	15.4
売 上 原 価	△ 254,672	△ 76.9	△ 293,108	△ 76.7	△ 38,436	15.1
売 上 総 利 益	76,411	23.1	89,061	23.3	12,650	16.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 29,171	△ 8.8	△ 33,854	△ 8.8	△ 4,683	16.1
研 究 開 発 費	△ 14,047	△ 4.3	△ 14,432	△ 3.8	△ 385	2.7
営 業 利 益	33,193	10.0	40,775	10.7	7,582	22.8
金 融 収 益	1,092	0.3	1,980	0.5	888	81.3
金 融 費 用	△ 1,252	△ 0.4	△ 1,888	△ 0.5	△ 636	50.8
デ リ バ テ ィ ブ 関 連 損 益	△ 841	△ 0.2	△ 968	△ 0.2	△ 127	-
為 替 差 損 益	1,366	0.4	5,096	1.3	3,730	273.1
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	8	0.0	7	0.0	△ 1	△ 12.5
税 引 前 四 半 期 利 益	33,566	10.1	45,002	11.8	11,436	34.1
法 人 所 得 税 費 用	△ 3,925	△ 1.1	△ 7,935	△ 2.1	△ 4,010	102.2
四 半 期 利 益	29,641	9.0	37,067	9.7	7,426	25.1
四 半 期 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	29,390	8.9	36,917	9.7	7,527	25.6
非 支 配 持 分	251	0.1	150	0.0	△ 101	△ 40.2
四 半 期 利 益	29,641	9.0	37,067	9.7	7,426	25.1

(要約四半期連結包括利益計算書)

科 目	前第4四半期 連結会計期間 〔自2017年1月1日 至2017年3月31日〕		当第4四半期 連結会計期間 〔自2018年1月1日 至2018年3月31日〕		増 減	
	金 額	金 額	金 額	金 額	増減額	増減率
四 半 期 利 益	29,641	37,067	7,426	25.1		
その他の包括利益(税引後)						
純損益に振り替えられることのない項目						
確定給付制度に係る再測定	943	497	△446	△ 47.3		
FVTOCI 資本性金融資産の 公正価値の純変動	327	△1,452	△1,779	-		
純損益に振り替えられる可能性のある項目						
在外営業活動体の換算差額	△18,212	△50,282	△32,070	-		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	924	28	△896	△ 97.0		
FVTOCI 負債性金融資産の 公正価値の純変動	2	△2	△4	-		
その他の包括利益(税引後)合計	△16,016	△51,211	△35,195	-		
四 半 期 包 括 利 益	13,625	△14,144	△27,769	-		
四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 親 会 社 の 所 有 者	13,265	△13,899	△27,164	-		
非 支 配 持 分	360	△245	△605	-		
四 半 期 包 括 利 益	13,625	△14,144	△27,769	-		

(3) 当連結会計年度における各四半期業績の推移状況

科 目	第1四半期連結会計期間 〔自 2017年4月1日 至 2017年6月30日〕		第2四半期連結会計期間 〔自 2017年7月1日 至 2017年9月30日〕		第3四半期連結会計期間 〔自 2017年10月1日 至 2017年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	343,091	100.0	372,799	100.0	390,031	100.0
営業利益	38,867	11.3	43,434	11.7	44,561	11.4
税引前四半期利益	36,171	10.5	40,148	10.8	43,139	11.1
四半期利益	28,181	8.2	31,968	8.6	34,905	8.9
親会社の所有者に帰属する四半期利益	28,077	8.2	31,762	8.5	34,678	8.9

(4) 製品グループ別売上高・営業損益情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	437,105	572,085	122,341	64,072	3,708	1,199,311	-	1,199,311
製品グループ間の内部売上高	2,310	5,664	9,208	5,915	1,521	24,618	△ 24,618	-
計	439,415	577,749	131,549	69,987	5,229	1,223,929	△ 24,618	1,199,311
営業費用	371,486	520,629	109,758	60,125	4,670	1,066,668	△ 6,723	1,059,945
営業利益	67,929	57,120	21,791	9,862	559	157,261	△ 17,895	139,366

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	452,376	814,002	146,561	70,976	4,175	1,488,090	-	1,488,090
製品グループ間の内部売上高	2,706	7,139	15,141	8,239	1,816	35,041	△ 35,041	-
計	455,082	821,141	161,702	79,215	5,991	1,523,131	△ 35,041	1,488,090
営業費用	382,368	741,755	134,283	69,495	5,417	1,333,318	△ 12,865	1,320,453
営業利益	72,714	79,386	27,419	9,720	574	189,813	△ 22,176	167,637

前第4四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	106,239	171,376	35,731	16,765	972	331,083	-	331,083
製品グループ間の内部売上高	556	1,362	2,789	1,619	426	6,752	△ 6,752	-
計	106,795	172,738	38,520	18,384	1,398	337,835	△ 6,752	331,083
営業費用	91,002	157,768	32,530	16,304	1,282	298,886	△ 996	297,890
営業利益	15,793	14,970	5,990	2,080	116	38,949	△ 5,756	33,193

当第4四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日) (単位: 百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	107,337	215,774	40,692	17,281	1,085	382,169	-	382,169
製品グループ間の内部売上高	721	1,812	3,739	2,310	468	9,050	△ 9,050	-
計	108,058	217,586	44,431	19,591	1,553	391,219	△ 9,050	382,169
営業費用	92,048	196,942	36,517	17,944	1,411	344,862	△ 3,468	341,394
営業利益	16,010	20,644	7,914	1,647	142	46,357	△ 5,582	40,775

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ HDD用モータ、
ブラシレスモータ、ファンモータ、振動モータ、ブラシ付モータ、モータ応用製品等
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 車載用モータ及び自動車部品、家電・商業・産業用モータ及び関連製品
- (3) 機器装置 産業用ロボット、カードリーダー、検査装置、プレス機器、変減速機等
- (4) 電子・光学部品 スイッチ、トリマポテンショメータ、レンズユニット、カメラシャッター等
- (5) その他 サービス等

(5) 所在地別売上高情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	283,178	23.6%	306,445	20.6%	23,267	8.2%
アメリカ	208,964	17.4%	253,643	17.0%	44,679	21.4%
シンガポール	57,733	4.8%	57,255	3.9%	△478	△0.8%
タイ	105,897	8.8%	130,756	8.8%	24,859	23.5%
ドイツ	89,574	7.5%	129,771	8.7%	40,197	44.9%
中国	293,059	24.5%	351,155	23.6%	58,096	19.8%
その他	160,906	13.4%	259,065	17.4%	98,159	61.0%
合計	1,199,311	100.0%	1,488,090	100.0%	288,779	24.1%

(単位: 百万円)

	前第4四半期連結会計期間 〔自 2017年1月1日 至 2017年3月31日〕		当第4四半期連結会計期間 〔自 2018年1月1日 至 2018年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	74,509	22.5%	77,173	20.2%	2,664	3.6%
アメリカ	70,899	21.4%	67,666	17.7%	△3,233	△4.6%
シンガポール	13,121	4.0%	14,233	3.7%	1,112	8.5%
タイ	28,408	8.6%	34,209	9.0%	5,801	20.4%
ドイツ	25,674	7.7%	37,869	9.9%	12,195	47.5%
中国	74,016	22.4%	83,575	21.9%	9,559	12.9%
その他	44,456	13.4%	67,444	17.6%	22,988	51.7%
合計	331,083	100.0%	382,169	100.0%	51,086	15.4%

(注) 当売上高は、売上元別(出荷元の所在地別)であり、内部取引相殺消去後の数値です。

(6) 地域別売上高情報

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 〔自 2016年4月1日 至 2017年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	231,079	19.3%	278,995	18.8%	47,916	20.7%
アジア	592,212	49.4%	705,570	47.4%	113,358	19.1%
欧州	164,350	13.7%	259,471	17.4%	95,121	57.9%
その他	21,557	1.8%	29,874	2.0%	8,317	38.6%
海外売上高合計	1,009,198	84.2%	1,273,910	85.6%	264,712	26.2%
日本	190,113	15.8%	214,180	14.4%	24,067	12.7%
連結売上高	1,199,311	100.0%	1,488,090	100.0%	288,779	24.1%

(単位: 百万円)

	前第4四半期連結会計期間 〔自 2017年1月1日 至 2017年3月31日〕		当第4四半期連結会計期間 〔自 2018年1月1日 至 2018年3月31日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	63,969	19.3%	71,850	18.8%	7,881	12.3%
アジア	154,305	46.6%	176,821	46.3%	22,516	14.6%
欧州	55,131	16.7%	72,619	19.0%	17,488	31.7%
その他	7,081	2.1%	7,027	1.8%	△54	△0.8%
海外売上高合計	280,486	84.7%	328,317	85.9%	47,831	17.1%
日本	50,597	15.3%	53,852	14.1%	3,255	6.4%
連結売上高	331,083	100.0%	382,169	100.0%	51,086	15.4%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



6. 連結決算概要

2018年4月24日
日本電産株式会社

2018年3月期(第45期)連結決算概要[IFRS]

(1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前 増 減 率	前第4四半期	当第4四半期	前 年 同 期 増 減 率
	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日		自2017年1月1日 至2017年3月31日	自2018年1月1日 至2018年3月31日	
売上高	百万円 1,199,311	百万円 1,488,090	24.1	百万円 331,083	百万円 382,169	% 15.4
営業利益	139,366 (11.6%)	167,637 (11.3%)	20.3	33,193 (10.0%)	40,775 (10.7%)	22.8
税引前当期利益	141,313 (11.8%)	164,460 (11.1%)	16.4	33,566 (10.1%)	45,002 (11.8%)	34.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	111,007 (9.3%)	131,434 (8.8%)	18.4	29,390 (8.9%)	36,917 (9.7%)	25.6
基本的1株当たり 当期利益	円銭 374.27	円銭 443.94		円銭 99.09	円銭 124.71	
希薄化後1株当たり 当期利益	—	—		—	—	

(2) 連結財政状態

	前連結会計年度	当連結会計年度
資産合計	百万円 1,678,997	百万円 1,768,747
親会社の所有者に 帰属する持分	846,572	933,088
親会社所有者 帰属持分比率	% 50.4	% 52.8
	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 129,853	百万円 175,568
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 211,476	△ 113,915
財務活動による キャッシュ・フロー	95,848	△ 116,858
現金及び現金同等物 期末残高	321,580	265,947

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期末	合計
2017年3月期	円銭 40.00	円銭 45.00	円銭 85.00
2018年3月期	45.00	50.00	95.00
2019年3月期(予想)	50.00	50.00	100.00

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社	310
持分法適用会社	4

	前期末(2017年3月)比
連結対象会社	(増加) 23
	(減少) 9
持分法適用会社	(増加) —
	(減少) 2

- (注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しております。
2. 基本的及び希薄化後1株当たり当期利益については、親会社の所有者に帰属する当期利益の数値を基に算出しております。
3. 当期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表及び前第4四半期の要約四半期連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。
4. 当第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の連結財務諸表については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しは反映された後の金額によっております。